入居申込書 実質的支配者申告書

平成 年 月 日

申込人法人名

- <u>この書類について</u>
 * この書類は、法人契約の方で、「実質的支配者」がいる場合、その方についてご記入いただくものです。
 * この用紙は、日本工業規格 A4 両面で印刷して下さい。

実質的支配者

個人・法人の区分		個人	法人	議決権係	く有の割合		%
フリガナ							
氏 名							
(法人名)							
フリガナ							
現住所	₹						
(本店所在地)							
生年月日 (創立日)			年	月	日		
個人・法人の区分		個人	法人	議決権係	発有の割合		%
フリガナ							
氏 名							
(法人名)							
フリガナ							
現住所	₹						
(本店所在地)							
生年月日 (創立日)			年	月	H		
個人・法人の区分		個人	法人	議決権係	く有の割合		%
フリガナ							
氏 名							
(法人名)							
フリガナ							
現住所	₹						
(本店所在地)							
生年月日 (創立日)			年	月	B		

	個人・法人の区分	個人	法人	議決権保有の割合	%
	フリガナ				
	氏 名				
	(法人名)				
	フリガナ				
	現住所	Ŧ			
	(本店所在地)				
	生年月日 (創立日)		年	月 日	
	個人・法人の区分	個人	法人	議決権保有の割合	%
	フリガナ				
	氏 名				
	(法人名)				
	フリガナ				
	現住所	₹			
	(本店所在地)				
	生年月日 (創立日)		年	月 日	

* 実質的支配者とは、法人の事業経営を実質的に支配することが可能となる関係にある方をいい、 どのような方が該当するかについては、お客様の事業形態により異なります。

事業形態	「実質的支配者」に該当する方			
資本多数決の原則を採る法人 ・株式会社 ・特例有限会社 ・投資法人 ・特定目的会社 など	・議決権が 50%を超える個人または法人がいらっしゃる場合			
上記以外の法人 ・合名会社 ・合資会社 ・合同会社 ・一般社団法人 ・一般財団法人 ・学校法人 ・医療法人 ・宗教法人 ・社会福祉法人 ・特定非営利活動法人 など	・法人を代表する方が「実質的支配者」となります。 例:代表社員、代表理事、理事長、代表役員 など 代表する方が複数いらっしゃる場合は、全員の方が、 「実質的支配者」となります。			
・国 、地方公共団体 ・独立行政法人	・「実質的支配者なし」			